

Ⅲ 4つの基本的方向性(本体P. 15～)

我が国を取り巻く危機的状況

少子化・高齢化の進展

グローバル化の進展

雇用環境の変容

地域社会、家族の変容

格差の再生産・固定化

地球規模の課題への対応

各施策を推進する際の留意点

- 生産年齢人口の大幅な減少等が予想される中で我が国が持続可能な発展を遂げていくため…
 - ・社会の構成員一人一人の能力を最大限伸ばしていくこと
 - ・一層進展していくグローバル化に対応した教育を展開していくこと
 - ・社会的格差の拡大を食い止めるための仕組みを構築していくこと
 - ・学びを通じて自立・協働型の社会・地域づくりを推進していくこと
- などが求められる。

基本的
方向性

1

社会を生き抜く力の養成

～多様で変化の激しい社会での個人の自立と協働～

基本的
方向性

2

未来への飛躍を実現する人材の養成

～変化や新たな価値を主導・創造し、社会の各分野を牽引していく人材～

基本的
方向性

3

学びのセーフティネットの構築

～誰もがアクセスできる多様な学習機会を～

基本的
方向性

4

絆づくりと活力あるコミュニティの形成

～社会が人を育み、人が社会をつくる好循環～

4つの基本的方向性

IV 今後の教育政策の遂行に当たって特に留意すべき視点(本体P. 25～)

教育政策の意義

- 教育は、「未来への投資」「セーフティネット」として公的な性格をもつ営み
- 「教育の機会均等」、「教育水準の維持向上」を図ることが教育政策の最大の目的
- 一方、その具体的内容は、社会の変化、時代の要請に応じて不断の見直しが求められる
- 民間と行政(国・地方)の役割分担を明確にしつつ、相互に連携・協働することが必要

4つの基本的方向性を実現するための共通理念

1 教育における多様性の尊重

- ・生涯にわたって個人の多様な能力・個性を最大限伸長させることが重要
- ・教育の在り方自体が画一でなく多様であること、関連する制度が柔軟かつ全体が調和していることが求められる

2 生涯学習社会の実現に向けた「縦」の接続

- ・各学校段階・年齢段階ごとの教育を4つの基本的方向性を基軸とした連続性の中でとらえ、各関係者が互いに連携しながら、それぞれの機能・役割を果たしていくことが重要

3 各セクターの役割分担を踏まえた社会全体の「横」の連携・協働

- ・様々な学習ニーズへの対応等の観点からは、民間事業者、NPO、企業など、民間セクターの役割が一層重要に
- ・一方、公共的な要請の強い教育については、公教育としての学校教育等が担う必要
- ・社会の構成員すべてが、それぞれの立場において連携・協力し、社会全体の教育力を強化することが必要

4 教育現場の活性化に向けた国・地方の連携・協働

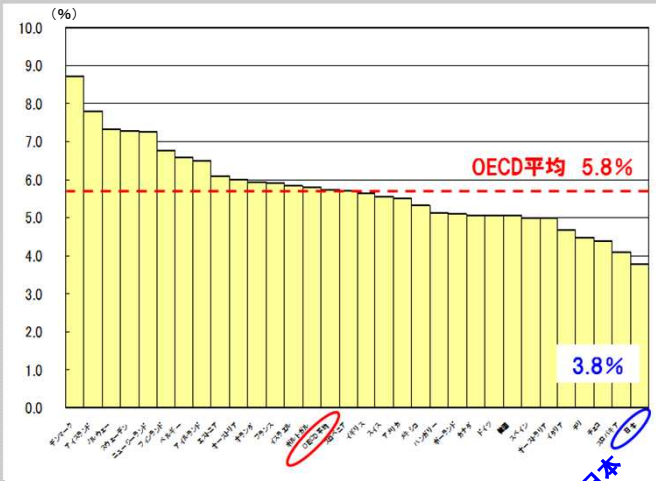
- ・教育現場における主体性を引き出し、創意工夫を一層促すための環境整備が重要
- ・国は、全国的な教育の機会均等や教育水準の維持向上について最終責任を負う
- ・一方、地方は、広域的な調整、学校等の設置者として教育の実施について直接的な責任を負う

教育投資の在り方

【教育投資の意義】

- ・教育の効果は単に個人に帰属するものではなく、広く社会全体に還元されるものであり、教育への投資は個人及び社会の発展の礎となる未来への投資。必要な教育投資については社会全体で確保する必要。
- ・今後の少子化・高齢化の進展を踏まえれば、「生涯現役・全員参加型社会」を構築する必要があり、このような危機意識を社会全体で共有し、「人生前半の社会保障」たる教育の再生を社会総掛かりで支えていくことが必要。

公財政教育支出対GDP比 (機関補助+個人補助)



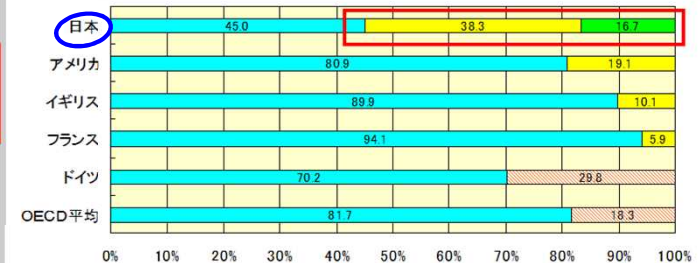
一人当たり公財政教育支出 (機関補助+個人補助)



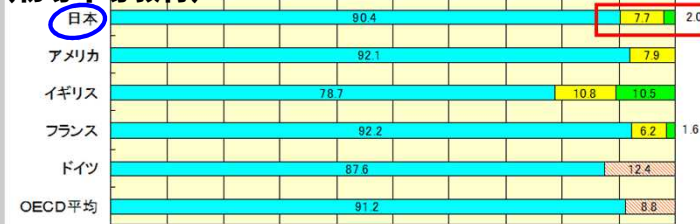
教育費の公費・私費負担割合



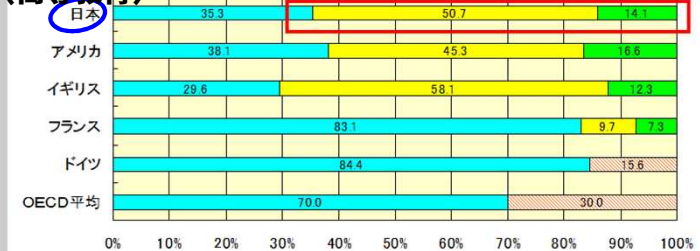
(就学前教育)



(初等中等教育)



(高等教育)



IV 特に留意すべき視点

■ 各学校段階ごとの教育投資の必要性及び方向性①

就学前教育段階

- ◆ 就学前教育の教育投資の効果は、他の学校段階よりも高いといった分析も存在。
- ◆ 家計負担の重さは少子化の一因との指摘も存在。
 - ⇒ **幼児教育の無償化への取組について、財源、制度等の問題を総合的に検討しながら進めることが必要**
- ◆ 小学校との円滑な接続など、全ての子どもに質の高い幼児教育を提供することが必要。
 - ⇒ **全ての子どもに質の高い幼児教育を提供するための指導体制の強化など質の向上も課題**

【参考】公財政教育支出データ(就学前教育段階、平成21年度)

- ・公財政教育支出のGDP比: 日本0.1% OECD平均0.6% ※奨学金等含む
- ・在学者一人当たりの公財政教育支出: 日本2,565ドル OECD平均5,523ドル ※奨学金等含む

義務教育段階

- ◆ 義務教育費の大半は人件費。在学者一人当たりの公財政支出で見れば、既に一定程度の投資水準にあり、少子化の進展により投資額も減少するのが自然という指摘あり。
- ◆ 一方で、協働型・双方向型といった新しい学びへの授業革新、いじめ対応、特別支援教育、家庭の経済状況等による教育格差、学校・家庭・地域の連携など課題が山積。
 - ⇒ **きめ細かで質の高い教育の実現に向けた教員の資質能力の向上と、教職員や専門的支援スタッフの体制整備などが必要**

【参考】初等教育における教員1人あたり児童生徒数

日本:約18.4人 OECD平均:約15.8人

■ 各学校段階ごとの教育投資の必要性及び方向性②

高等学校教育段階

- ◆ 進学率98%の国民的教育機関になっており、多様化が進行。
 - ⇒ 高等学校教育の質の保証が必要（高校生としての基礎的・基本的な学力を身に付けさせるため生徒の学習の到達度を適切に把握するための仕組みの導入など）
- ◆ 公立高等学校授業料無償制・高等学校等就学支援金制度が実施されているが、低所得者層の負担軽減、公私間の教育格差が課題。
 - ⇒ 低所得者層への支援の充実や公私間の教育費格差の是正が必要

高等教育段階

- ◆ 大学生の学修時間が他の先進国と比較して顕著に少ないとの指摘も存在。
- ◆ 我が国が激しい国際競争の中で成長、発展していくためには、国内外で活躍・貢献できる人材の育成が不可欠であり、大学等はその原動力である必要。
- ◆ グローバル化の中、国際的な人材獲得競争が激化。
 - ⇒ 学生の主体的な学びの確立に向けた環境整備が必要（能動的学習や双方向の講義、演習、実験等の授業を中心とした教育への転換など）
- ◆ 我が国の高等教育に対する公財政支出は、主要先進国と比べて低水準。
- ◆ 教育費の私費負担が重く、格差の固定化などが懸念。少子化の要因になっているとの指摘も存在。
 - ⇒ 奨学金制度の充実など、家計の教育費負担の軽減を図ることが必要

【参考】公財政教育支出データ(高等教育段階、平成21年度)

- ・公財政教育支出のGDP比: 日本0.8% OECD平均1.4% ※奨学金等含む
- ・在学者一人当たりの公財政教育支出: 日本8,416ドル OECD平均11,735ドル ※奨学金等含む

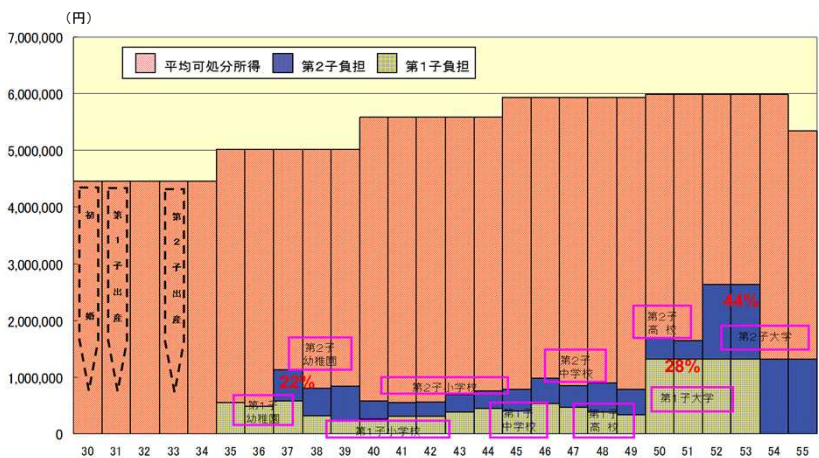
安全・安心な教育環境の整備

- ◆ 耐震性の確保については、いまだ地域や設置者によって取組状況にばらつきがあり、非構造部材の耐震対策を含めた防災機能強化や老朽化対策などが課題。
 - ⇒ 国公立を通じ、これらの環境整備を着実に進めることが必要。

■ 今後の教育投資の方向性
⇒ 特に以下の3点を中心に充実を図ることとする

欧米主要国を上回る質の高い教育を実現するため、

- OECD諸国など諸外国における公財政支出など教育投資の状況を参考としつつ、
- 第2期計画期間内においては、第2部において掲げる成果目標の達成や基本施策の実施に必要な予算について財源を措置し、真に必要な教育投資を確保していくことが重要



大学卒業までにかかる費用

☆安全・安心な
教育研究環境の構築
(学校施設の耐震化等)

☆家計における教育費負担の軽減

☆協働型・双方向型学習など質の高い
教育を可能とする環境の構築

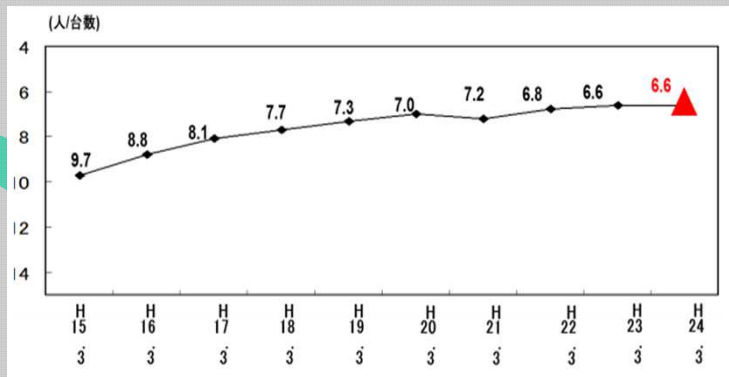
学校施設の耐震化率

公立学校

- 幼稚園: 75.1%
- 小・中学校: 84.8%
- 高等学校: 82.4%
- 特別支援学校: 92.5%

私立学校

- 幼稚園～高等学校: 75.4%



教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数

- ※ 国・地方の財政運営の方針と整合性を取りながら必要な投資を行っていくことが必要
- ※ 教育投資を行う各施策に対する国民各層の理解・協力を得ることが重要

IV 特に留意すべき視点